

事務事業名		さんりく大船渡人会運営支援事業		<input type="checkbox"/> 実施計画掲載事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略掲載事業																					
政策体系	政策名	0 1 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間		予算科目																					
	施策名	0 3 にぎわいあふれる商業・観光の推進		区分		会計	款																				
	基本事業名	0 3 観光宣伝の充実		単年度繰返		01	02																				
根拠法令		-		※期間欄に開始年度を記入		01	06																				
所属	部課名	企画政策部企画調整課		【開始年度】		事務事業区分																					
	課長名	阿部 貴俊		昭和60 年度～		E 一般																					
	係名	政策調整係	電話	0192-27-3111																							
	担当者	及川 翼	内線	216																							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)																					
<p>首都圏さんりく大船渡人会の集いの開催(案内通知の発送、集いの準備・支援等)、市政の状況やイベント等の情報を提供する「ふるさとだより(4ページ年1回発行)」の作成・会員へ送付を行う。</p> <p>事業費は、首都圏さんりく大船渡人会への補助金や「ふるさとだより」印刷代、首都圏さんりく大船渡人会の集いの出席旅費等である。</p> <p>首都圏さんりく大船渡人会の活動は、郷土愛に基づき会員相互の親睦と交流を図るとともに、当市の地域振興に寄与することを目的としている。</p>						<table border="1"> <tr><td>国庫支出金</td><td></td></tr> <tr><td>都道府県支出金</td><td></td></tr> <tr><td>地方債</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>一般財源</td><td></td></tr> <tr><td>事業費計(A)</td><td>0</td></tr> <tr><td>正規職員従事人数</td><td></td></tr> <tr><td>延べ業務時間</td><td></td></tr> <tr><td>人件費計(B)</td><td>0</td></tr> <tr><td>トータルコスト(A)+(B)</td><td>0</td></tr> </table>		国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源		事業費計(A)	0	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計(B)	0	トータルコスト(A)+(B)	0
国庫支出金																											
都道府県支出金																											
地方債																											
その他																											
一般財源																											
事業費計(A)	0																										
正規職員従事人数																											
延べ業務時間																											
人件費計(B)	0																										
トータルコスト(A)+(B)	0																										

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		名称	
<ul style="list-style-type: none"> 首都圏さんりく大船渡人会の集いの開催支援 「ふるさとだより」(7月)の作成及び発送 		ア	役員会、集いへの市からの出席回数
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ	「ふるさとだより」送付部数
<ul style="list-style-type: none"> 首都圏さんりく大船渡人会の集いの開催支援 		ウ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
首都圏さんりく大船渡人会		名称	
		カ	会員数
		キ	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
円滑に事業運営してもらう。		名称	
		ク	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		サ	集い出席者数
当市の魅力がPRされ、認知度が高まる。		シ	首都圏さんりく大船渡人会が開催する講演会等出席者数
		ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	事業費	財源内訳	年度	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(目標)	6年度(目標)	7年度(目標)
			単位						
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	51	74	116	785	785	785
	事業費計(A)			千円	51	74	116	785	785
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	200	200	530	200	200	200
		人件費計(B)	千円	800	800	2,120	800	800	800
		トータルコスト(A)+(B)			千円	851	874	2,236	1,585
⑤活動指標		ア	回	0	0	1	1	1	1
		イ	部	2,600	2,400	1,300	-	-	-
		ウ							
⑥対象指標		カ	人	1,208	1,187	1,155	1,155	1,155	1,155
		キ							
		ク							
⑦成果指標		サ	人	0	0	97	150	150	150
		シ	人	0	0	0	30	30	30
		ス							

事務事業ID	0343	事務事業名	さんりく大船渡人会運営支援事業
--------	------	-------	-----------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	昭和60年10月「在京大船渡人会」として発足後、大船渡市と旧三陸町の合併により平成14年9月、「在京大船渡人会」と「ふるさと三陸人会」が合併し、新たな「さんりく大船渡人会」が発足した。平成26年10月に開催した第30回総会において、名称を「首都圏さんりく大船渡人会」に変更した。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	合併後も新規入会者が少なく、会員の高齢化が進んでいる。 近年、首都圏さんりく大船渡人会として、大船渡ビジネスプランコンテスト、大船渡アスリート応援団等の取組で協力を得ている。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	首都圏さんりく大船渡人会への支援を通じて、観光振興を図るべきとの意見がある。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついている	理由・内容
	この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつか？意図することが結果に結びついているか？	郷土愛に基づき会員相互の親睦と交流、当市の地域振興に寄与することを目的としている首都圏さんりく大船渡人会の活動を支援することは、その活動によって、少なからず市のPRなどに寄与していると思われるものの、このことが、当市の施策実現の効果的な手段であるとは言い難いものがある。	
	② 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当である	理由・内容
なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	首都圏在住の出身者として、当市が首都圏で開催するイベントなど多方面で協力を得ることもあることから、その活動を支援することに一定程度の妥当性はあるものの、当該団体は自主独立を謳う民間団体であることから、過剰な関与は公平性が損なうおそれがあるため、適切な役割分担が必要である。		
有効性 評価	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由・内容
	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	支援先を個々の会員ではなく、首都圏さんりく大船渡人会とするのは、公平性の確保や経費節減の面から適切である。また、会を支援することは、会の円滑な事業運営に資することにほかならず、対象、意図ともに適切である。	
	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由・内容
成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	首都圏さんりく大船渡人会として団体や会員個々の活動が活発化することはもとより、当市においても各種事業に積極的関与を働き掛けることにより、更なる成果の向上が期待できる。		
効率性 評価	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がない <input type="checkbox"/> 影響がある	理由・内容
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	首都圏さんりく大船渡人会は、郷土愛に基づき会員相互の親睦と交流、当市の地域振興に寄与することを目的として設立された民間団体であり、当市の支援があるなしに関わらず、その目的や活動に影響を与えるものではない。	
	⑥ 事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由・内容
成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	当市の情報提供を目的に会員に送付している「ふるさとだより」については、発行回数、発行時期の制約があり、その掲載内容は時機を逸するものが多く、情報提供手段としては最適とは言い難く、インターネットの普及やふるさと納税者への市広報提供など、様々な情報提供手段がある中で、その必要性も含めて検討する余地がある。		
公平性 評価	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由・内容
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	名簿管理、集いの案内状の発送事務、集いの会場での受付業務支援等を市が行っているが、主たる事務局は首都圏さんりく大船渡人会内にあり、市が代替している事務を移管することにより人件費の削減が図られる。	
	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 公平・公正である	理由・内容
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	首都圏さんりく大船渡人会の集いにおいては、参加会員から負担金を徴収しているものの、会員からの会費徴収をしていない現状において、当市が補助金を交付し、かつ人的な活動支援を続けることは公平性が図られているとは言い難いものがある。		

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																				
2 改革改善(縮小・統合含む)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>●</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	向上				維持	●		×	低下		×	×	<p>「ふるさとだより」については、印刷費の高騰等の影響により、令和3年度までは年2回発行していたが、令和4年度から年1回発行とした。</p> <p>また、補助金の交付については、首都圏さんりく大船渡人会の令和3年度決算において、繰越金のみであったことから、令和4年度は交付を見送った。補助金の内容が運営費補助金となっているため、事業費補助金とするように内容を見直す必要がある。</p> <p>さらに、事業の公共性・公平性を確保するため名簿管理も含めた役割分担、当市が担う分の事務局機能の移管についても検討を進める必要がある。</p>
	コスト																					
	削減	維持	増加																			
向上																						
維持	●		×																			
低下		×	×																			
※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																						

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
2 改革改善(縮小・統合含む)	当市が担う大船渡事務局の役割の見直しとして、名簿管理を首都圏の事務局に移管する。また、大船渡市団体事務局事務の見直し指針(令和5年3月策定)に基づき、必要となる支援は継続するものの、大船渡事務局は廃止する方向で相手方と調整する。加えて、補助金の存続に向け性質の見直しと、「ふるさとだより」の在り方について廃止も含めて、庁内検討を進める。